

安倍政権の暴走を止めよう!



安倍政権の憲法破壊、生活破壊・人権破壊を許さないなどの国民の声が、日に日に強まっている。全国港湾は、一連の戦争法案、労働者派遣法改悪、辺野古新基地建設、原発再稼働など、安倍暴走政治を止めるために、一致する労働組合や市民団体等と協力・共同し取り組んでいる。

全国港湾定期大会、九月十五日より開催

産別運動の前進を図る実りある大会に

全国港湾第八回定期大会は、九月十五日（火）から十六日（水）にかけて「シーパレス日港福」に於いて開催されます。このほど定期大会に提出される議案書が、常任中央執行委員会、中央執行委員会の議論を経て作成されました。

提出議案は、第一号議案「二〇一四年度の主な取り組み経緯（案）」、第二号議案「二〇一五年度運動方針（案）」、第三号議案「産別ストライキ権の確立について（案）」、第四号議案「規約改正（案）及び旅費規程の改正（案）について」第五号議案「二〇一四年度決算報告（案）」、財政監査報告（案）及び二〇一五年度予算（案）についてにか

安倍自公政権は、集団的自衛権行使に踏み込むための「平和安全法整備法案」（一〇法一括改正案）、「国際平和支援法案」（外国軍の戦闘を支援するための一法案）からなる戦争法案が衆議院を通過し現在、参議院で審議されている。しかし、平和安全法制特別委員会、党首討論における答弁は、すでに破たんを極めている。

七月二十八日「とめよう戦争法案! 集まろう国会へ!」のスローガンのもと、戦争させない・九条こわすな! 総がかり行動実行委員会主催の集会・デモに全国港湾は、各単組、東京港



らなり、一五秋年末における具体的活動方針について全を安心して働ける職場づくりを取り組む。③二者進め、職場・地域の英知と力を結集し、産別運動の前進を図ることとしています。

運動方針案では、運動の基調として「①港湾労働者使関係の強化・発展を図る。②情勢と課題に対応し、産別組織の強化・拡大を進める。③一五秋年末方針（案）で、一六春闘の準備について、大会以後、十月から十一月を要求の掘り起こし・討議期間の設定とし、単組・地域・職場など、各機関で方針案と要求案の討議を

歩く隊列が、延々と続いてきた。戦争法案阻止のたたかいに立ち上がった市民の多さが伺えた。

私たちの職場である港湾は、戦争体制下にあつては、港湾運送事業は兵站基地として役割を担われ、港湾労働者は戦争への協力者（加害者）となり、同時に、兵站基地が攻撃の対象となり、港湾労働者は被害者となる。このような事態にしてはならない。

また、八月四日には労働法制改悪に対する（共同アクション）の取り組みに、各単組を中心に参加した。安倍政権が現在目指している主な労働法の改正は、派遣法改悪（正社員ゼロ）、残業代ゼロ法案、解雇の金銭解決制度（金を払えば企業が自由にクビ切りができる）や解雇しやす限定（ジョブ型）正社員制度などがあり、これらの全ての制度

が実現したら、社会から活気を奪い、将来に希望が持てない社会になることが確実です。

私たちの港湾産別運動は、大きな柱として「常用雇用」により、雇用秩序の確立と雇用安定をはかる運動を進めてきているが、この労働法制の改悪は、港湾産別運動を真つ向から否定するものと言える。労働者の生活と賃金を犠牲にする安倍「解雇破壊」を許してはならない。

安倍首相は、これらの政策にとまらず、憲法破壊、辺野古新基地建設、原発再稼働などを進めようとしている。これらの全ての政策は、世論調査をみても「反対」が多数になってきている。安倍政治の暴走を止める行動を強めることが、今求められている。

また、十六春闘方針と要求については、二〇一六年一月二十七日から二十八日の第八回中央委員会で決定し、第一回中央港湾団交を二〇一六年二月三日として準備するとしています。

具体的取り組みとしては、港湾政策に関する取り組み、労働環境整備の課題、安全対策などが提起されており、その他、組織強化の課題など多岐に亘つていますが、紙面の都合上、運動方針（案）を抜粋し、二面に掲載します。

シャモ樽

自民党若手議員の勉強会で作家の百田尚樹氏から「沖繩の二つの新聞紙はつぶさないといけない」「広告を減らしてマスコミを懲らしめる」などの発言があったことが問題になっている▼勉強会は、九月の自民党総裁選で安倍首相を応援しようとして、六月二十五日発足した。加藤勝信官房副長官や秋生田光一党総裁特別補佐もメンバーだ。首相の親衛隊というべき集団が、言論の自由の圧殺を話していったという。国を独裁政治に導きかねない重大な問題だ▼安倍首相は当初、謝罪を頑なに拒否し、発言者の処分にも後ろ向きだった。しかし騒ぎは収まらず戦争法案の審議に支障が生じるので発覚の八日後にしるしを謝罪をした▼自民党内の「私的な懇談」という声もあるが、自民党は最近、報道抑圧ともとれる姿勢をあらわにしている。昨年の衆院解散直後、安倍首相はTBSの報道番組での街頭インタビューの編集方法を批判した。その二日後、同党は在京民放五社に「公平中立」を要請し、今春には番組内容をめぐりテレビ朝日やNHKの幹部の事情聴取を行い、政権批判は許さないという姿勢をあらわにした▼「戦争の最初の犠牲者は真実である」という、歴史の教訓を、今こそ思い起こすべきかもしれない。